



小林憲一 (日本共産党)

- 1.脳卒中の当事者のご家族への支援を
- 2.児童館「空白」地域での子育て支援
- 3.水害避難…実情に適合した方策を

問 市が主導し「たま広報」やホームページなども使って、脳卒中後遺症「友の会」などのグループづくりのきっかけをつくってほしいが、いかがか。

答 今後、先行している事例や他の自治体の例も参考にしたい。

問 地域では、高齢者、子育て世代などのバランスがとれていることが、災害時など有効。子育てしやすい環境づくりは行政の仕事ではないか。

答 子育てを支援する施設は、少子化対策にもつながり、年代のバランスをよくしていくことは重要。

問 高齢者など水害の事前避難が難しい方には行政が車を用意することを提案する。これは迅速、確実に避難をすすめられるとともに避難場所の駐車場問題も解決できるが、いかがか。

答 地域でも実情をうかがい、ドア・ツー・ドアでなくとも、行政が支援する例もあるようなので、何ができるか、検討する。



藤條たかゆき (新国会)

- 「安全で持続可能な市民の移動」について

問 コロナ禍での移動制限はなくなって久しいが、長引いた不要不急の外出自粛要請などから、運動不足などによる市民の健康への影響を示す経年のデータはあるか。

答 地域介護予防教室等での体力測定結果からも、体力の低下・フレイルの進行などの健康二次被害が伺えた。

問 市では、そうした健康二次被害を予防するため市民に歩く事を推奨しているが、車での移動から、徒歩や自転車へ乗り換えてもらう為の施策ももっと必要である。コロナ禍において、これまでいかに便利に早く移動するかという価値観から、「安心安全」はどうなのか、「環境」や「健康」という観点も大事だし、散策など移動すること自体を「楽しむ」ことの重要性も再認識された。誰もが安心して移動できる基盤があってこそ、はじめて市民がそれぞれの幸せに向かって一歩を踏み出せるのではないか。

答 ウォーカブル推進都市を進め、豊かな生活空間や誰もが幸せを実感できる「健康都市」をめざしていく。



きりき優 (新国会)

市民の生命財産を守るために

問 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されている。市の備えを伺う。

答 国の同時流行タスクフォースの方針を踏まえて東京都や保健所を補完する事業を行う。ワクチン接種を希望する市民が確実に接種できる体制を確保していく。

問 9価HPVワクチンの今後の取り扱いについて伺う。

答 令和5年4月からの定期予防接種化に向け準備する。

問 武力攻撃災害に対する避難場所について、自然災害に比べ具体的でないと思うが、いかがか。

答 避難誘導は市の役割であり、具体的な検討を進めたい。

問 スポーツ施設の整備における民間活力導入について考えを伺う。

答 民間と公共施設の役割分担を検討する過程において民間活力についても研究していきたい。

問 被災時介護福祉事業所のガソリン燃料確保策はあるか。

答 現在具体的には考えていないが、事業者単独では限界があることもわかっている。

問 特殊詐欺が増えている。対策はあるか。

答 自動通話録音機の貸し出しや啓発活動を進めていく。



石山ひろあき (新国会)

- 1.魅力ある公園利活用について
- 2.シビックプライドの醸成について

問 今後インクルーシブ遊具の設置予定はあるのか伺う。

答 導入については令和4年度までの補助制度があるうちに総合的に検討していく。

問 多摩中学校近くに旧市営住宅跡地がある。草木が生い茂り、夜は暗く大変危険。更地にしてバスケットボールが出来て防災機能を持った公園にしてはどうか。

答 旧市営住宅跡地については、安全性・治安の観点から早急に解体し、今後、公的な活用を検討していく。

問 公園内トイレを増やすだけでなく、周辺環境によって他市でも導入している「コンビニトイレの公共化」の検討を進めてはどうか。

答 可能性について研究を進めている。

問 市内のトイレのネーミングライツ導入について伺う。

答 公民連携を深め、他の方法も含め検討する。

問 シビックプライド醸成とシティセールスについて伺う。

答 シビックプライドの醸成は効果的なシティセールスにつながるものであると考えている。

